

2026年 3 月 期

第 2 四 半 期 (中 間 期)  
決 算 要 旨

( 2025 年 4 月 1 日 から  
2025 年 9 月 30 日 まで )

**トヨタ自動車株式会社**



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 7203

URL <https://global.toyota.jp/>

代表者（役職名） 取締役社長

（氏名） 佐藤 恒治

問合せ先責任者（役職名） 経理部長

（氏名） 林 秀明

（TEL） (0565)28-2121

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年11月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,630,753	5.8	2,005,692	△18.6	2,478,127	△9.3	1,845,135	△1.1	1,773,426	△7.0	2,348,135	45.5
2025年3月期中間期	23,282,450	5.9	2,464,217	△3.7	2,732,069	△22.4	1,865,651	△29.5	1,907,113	△26.4	1,614,391	△62.0

	基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 中間利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	136.07	136.07
2025年3月期中間期	142.15	142.15

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	97,574,878	38,456,954	37,492,119	38.4
2025年3月期	93,601,350	36,878,913	35,924,826	38.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	50.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000,000	2.0	3,400,000	△29.1	4,180,000	△34.8	2,930,000	△38.5	224.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	15,794,987,460株	2025年3月期	15,794,987,460株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,761,598,241株	2025年3月期	2,746,057,686株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	13,033,161,110株	2025年3月期中間期	13,416,064,614株

(注)当社は、株式付与ESOP信託を活用した株式交付制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第2四半期（中間期）決算短信要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるトヨタの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよびトヨタが営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施するトヨタの能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施するトヨタの能力
- ・トヨタが営業活動を行っている市場内における法律・規制の変更およびその他の政府行為で、トヨタの事業に影響を与えるもの（特にリコール等改善措置を含む安全性、環境保全、自動車排出ガスおよび燃費効率に関する法律・規制および政府行為、ならびに関税およびその他の貿易政策）、ならびに現在・将来の訴訟やその他の法的手続き、当局手続きおよび調査
- ・トヨタが営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにするトヨタの能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- ・トヨタが材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- ・気候変動および低炭素経済への移行の影響
- ・有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日）の連結業績見通しには、米国における関税政策の通期分の営業利益への減益影響見込みとして1兆4,500億円を織り込んでいます。同政策の当中間連結会計期間への減益影響は9,000億円でした。

トヨタに関わるすべての方にトップの想いや会社の方向性を伝えるため、トヨタのありのままの姿をトヨタタイムズを通じて発信しています。

「トヨタタイムズ」 (<https://toyotatimes.jp/>)

## 【目次】

## 添付資料

経営成績等の概況 .....	2
1. 経営成績の概況 .....	2
2. 財政状態の概況 .....	4
要約中間連結財務諸表 .....	5
1. 要約中間連結財政状態計算書 .....	5
2. 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	7
3. 要約中間連結持分変動計算書 .....	9
4. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
5. 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(1) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(2) セグメント情報等の注記 .....	11

## 補足資料

## 経営成績等の概況

### 1. 経営成績の概況

#### 業績の状況

当中間連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、478万3千台と、前中間連結会計期間に比べて22万7千台(5.0%)の増加となりました。日本での販売台数については、97万台と、前中間連結会計期間に比べて3万1千台(3.3%)増加しました。海外においても、381万3千台と、前中間連結会計期間に比べて19万6千台(5.4%)の増加となりました。

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりです。

営業収益	24兆6,307億円 (前年同期比増減	1兆3,483億円 ( 5.8%) )
営業利益	2兆56億円 (前年同期比増減	△4,585億円 ( △18.6%) )
税引前 中間利益	2兆4,781億円 (前年同期比増減	△2,539億円 ( △9.3%) )
親会社の所有者に 帰属する中間利益	1兆7,734億円 (前年同期比増減	△1,336億円 ( △7.0%) )

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

営業面の努力	6,450億円
為替変動の影響	△3,900億円
原価改善の努力	△700億円
諸経費の増減・低減努力	△1兆750億円
その他	4,315億円

#### 事業別セグメントの状況

##### (1) 自動車事業

営業収益は22兆1,005億円と、前中間連結会計期間に比べて1兆83億円(4.8%)の増収となりましたが、営業利益は1兆4,854億円と、前中間連結会計期間に比べて5,822億円(28.2%)の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加などによるものです。

##### (2) 金融事業

営業収益は2兆3,303億円と、前中間連結会計期間に比べて2,873億円(14.1%)の増収となり、営業利益は4,504億円と、前中間連結会計期間に比べて1,179億円(35.5%)の増益となりました。営業利益の増益は、米国の販売金融子会社において、金利スワップ取引の評価益が増加したことなどによるものです。

##### (3) その他の事業

営業収益は7,358億円と、前中間連結会計期間に比べて825億円(12.6%)の増収となりましたが、営業利益は688億円と、前中間連結会計期間に比べて52億円(7.0%)の減益となりました。

## 所在地別の状況

## (1) 日本

営業収益は10兆5,132億円と、前中間連結会計期間に比べて281億円(0.3%)の減収となり、営業利益は1兆1,171億円と、前中間連結会計期間に比べて4,052億円(26.6%)の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加などによるものです。

## (2) 北米

営業収益は10兆4,685億円と、前中間連結会計期間に比べて9,431億円(9.9%)の増収となりましたが、営業利益は前中間連結会計期間に比べて1,816億円減少し、678億円の損失となりました。営業利益の減少は、諸経費の増加などによるものです。

## (3) 欧州

営業収益は3兆1,465億円と、前中間連結会計期間に比べて2,573億円(8.9%)の増収となりましたが、営業利益は2,007億円と、前中間連結会計期間に比べて152億円(7.0%)の減益となりました。営業利益の減益は、販売面での影響などによるものです。

## (4) アジア

営業収益は4兆4,515億円と、前中間連結会計期間に比べて185億円(0.4%)の減収となり、営業利益は4,442億円と、前中間連結会計期間に比べて461億円(9.4%)の減益となりました。営業利益の減益は、為替変動の影響などによるものです。

## (5) その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中東)

営業収益は2兆3,272億円と、前中間連結会計期間に比べて2,067億円(9.7%)の増収となり、営業利益は2,019億円と、前中間連結会計期間に比べて613億円(43.6%)の増益となりました。営業利益の増益は、営業面の努力などによるものです。

## 2. 財政状態の概況

### 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における財政状態については、次のとおりです。

総資産は97兆5,748億円と、前連結会計年度末に比べて3兆9,735億円(4.2%)の増加となりました。負債は59兆1,179億円と、前連結会計年度末に比べて2兆3,954億円(4.2%)の増加となりました。資本は38兆4,569億円と、前連結会計年度末に比べて1兆5,780億円(4.3%)の増加となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8兆1,129億円と、前連結会計年度末に比べて8,694億円(9.7%)の減少となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前中間連結会計期間に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆9,446億円の資金の増加となり、前中間連結会計期間が1兆8,171億円の増加であったことに比べて、1兆1,274億円の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3兆5,175億円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が3兆857億円の減少であったことに比べて、4,317億円の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,620億円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が2,897億円の減少であったことに比べて、723億円の減少となりました。

## 要約中間連結財務諸表

## 1. 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,982,404	8,112,922
営業債権及びその他の債権	3,679,722	3,801,122
金融事業に係る債権	11,453,249	11,910,921
その他の金融資産	6,935,759	8,805,350
棚卸資産	4,598,232	4,821,814
未収法人所得税	216,528	227,836
その他の流動資産	1,212,783	1,262,757
流動資産合計	37,078,676	38,942,722
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	5,798,051	5,777,572
金融事業に係る債権	22,171,786	23,199,276
その他の金融資産	9,882,841	10,148,449
有形固定資産		
土地	1,428,122	1,491,464
建物	6,170,063	6,467,191
機械装置	16,621,243	17,153,009
賃貸用車両及び器具	8,051,945	8,647,282
建設仮勘定	1,596,145	1,445,899
小計	33,867,518	35,204,845
減価償却累計額及び減損損失 累計額<控除>	△18,533,826	△19,174,977
有形固定資産合計	15,333,693	16,029,868
使用権資産	583,068	663,542
無形資産	1,363,266	1,367,271
繰延税金資産	517,869	536,739
その他の非流動資産	872,101	909,439
非流動資産合計	56,522,674	58,632,156
資産合計	93,601,350	97,574,878



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,527,347	5,764,146
有利子負債	15,829,516	16,235,532
未払費用	1,827,933	1,857,933
その他の金融負債	1,869,117	2,677,163
未払法人所得税	505,500	574,797
品質保証に係る負債	1,965,748	1,998,031
その他の流動負債	1,909,059	1,923,591
流動負債合計	29,434,220	31,031,192
非流動負債		
有利子負債	22,963,363	23,628,745
その他の金融負債	435,594	394,497
退職給付に係る負債	1,019,568	1,028,940
繰延税金負債	1,659,433	1,744,667
その他の非流動負債	1,210,260	1,289,883
非流動負債合計	27,288,217	28,086,732
負債合計	56,722,437	59,117,924
資本		
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	492,368	493,414
利益剰余金	35,841,218	37,061,816
その他の資本の構成要素	3,610,133	3,995,233
自己株式	△4,415,943	△4,455,394
親会社の所有者に帰属する持分合計	35,924,826	37,492,119
非支配持分	954,088	964,835
資本合計	36,878,913	38,456,954
負債及び資本合計	93,601,350	97,574,878

## 2. 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

## 中間連結会計期間

## 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日に 終了した 6 ヶ月間)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日に 終了した 6 ヶ月間)
営業収益		
商品・製品売上収益	21,263,215	22,324,109
金融事業に係る金融収益	2,019,235	2,306,644
営業収益合計	23,282,450	24,630,753
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	17,134,152	19,001,590
金融事業に係る金融費用	1,281,362	1,464,512
販売費及び一般管理費	2,402,719	2,158,959
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	20,818,233	22,625,061
営業利益	2,464,217	2,005,692
持分法による投資損益	264,315	272,624
その他の金融収益	270,945	292,746
その他の金融費用	△53,694	△25,010
為替差損益<純額>	△226,811	△52,787
その他<純額>	13,097	△15,138
税引前中間利益	2,732,069	2,478,127
法人所得税費用	866,418	632,993
中間利益	1,865,651	1,845,135
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,907,113	1,773,426
非支配持分	△41,462	71,709
中間利益	1,865,651	1,845,135

(単位：円)

1 株当たり親会社の所有者に帰属する 中間利益		
基本的小および希薄化後	142.15	136.07

## 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日に 終了した 6 ヶ月間)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日に 終了した 6 ヶ月間)
中間利益	1, 865, 651	1, 845, 135
その他の包括利益 (税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	58, 283	391, 463
確定給付制度の再測定	△5, 209	△9, 750
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	△51, 348	△13, 531
合計	1, 726	368, 181
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△512, 676	182, 985
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	83, 151	27, 957
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	176, 539	△76, 123
合計	△252, 986	134, 819
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	△251, 260	503, 001
中間包括利益	1, 614, 391	2, 348, 135
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1, 653, 798	2, 258, 145
非支配持分	△39, 407	89, 990
中間包括利益	1, 614, 391	2, 348, 135

## 3. 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (2024年 9 月30日に終了した 6 ヶ月間)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2024年 4 月 1 日現在残高	397,050	491,802	32,795,365	4,503,756	△3,966,982	34,220,991	1,018,347	35,239,338
中間包括利益								
中間利益	—	—	1,907,113	—	—	1,907,113	△41,462	1,865,651
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	—	△253,316	—	△253,316	2,055	△251,260
中間包括利益合計	—	—	1,907,113	△253,316	—	1,653,798	△39,407	1,614,391
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△606,338	—	—	△606,338	△94,686	△701,024
自己株式の取得	—	—	—	—	△903,464	△903,464	—	△903,464
自己株式の処分	—	1,356	—	—	866	2,222	—	2,222
自己株式の消却	—	△1,953	△727,264	—	729,217	—	—	—
その他	—	1,303	—	—	—	1,303	13,896	15,200
所有者との取引等合計	—	707	△1,333,602	—	△173,381	△1,506,276	△80,790	△1,587,065
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	248,256	△248,256	—	—	—	—
2024年 9 月30日現在残高	397,050	492,509	33,617,132	4,002,185	△4,140,363	34,368,513	898,150	35,266,663

当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日に終了した 6 ヶ月間)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2025年 4 月 1 日現在残高	397,050	492,368	35,841,218	3,610,133	△4,415,943	35,924,826	954,088	36,878,913
中間包括利益								
中間利益	—	—	1,773,426	—	—	1,773,426	71,709	1,845,135
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	—	484,719	—	484,719	18,281	503,001
中間包括利益合計	—	—	1,773,426	484,719	—	2,258,145	89,990	2,348,135
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△652,446	—	—	△652,446	△95,069	△747,515
自己株式の取得	—	—	—	—	△39,959	△39,959	—	△39,959
自己株式の処分	—	1,358	—	—	508	1,866	—	1,866
その他	—	△312	—	—	—	△312	15,826	15,514
所有者との取引等合計	—	1,046	△652,446	—	△39,451	△690,852	△79,242	△770,095
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	99,619	△99,619	—	—	—	—
2025年 9 月30日現在残高	397,050	493,414	37,061,816	3,995,233	△4,455,394	37,492,119	964,835	38,456,954

## 4. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日に 終了した6ヶ月間)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	1,865,651	1,845,135
減価償却費及び償却費	1,127,964	1,131,414
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△392,225	△392,440
持分法による投資損益	△264,315	△272,624
法人所得税費用	866,418	632,993
資産及び負債の増減ほか	△1,011,456	△232,255
利息の受取額	1,324,780	1,339,585
配当金の受取額	492,691	295,880
利息の支払額	△747,311	△805,043
法人所得税の支払額	△1,445,020	△598,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817,177	2,944,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△848,071	△957,692
賃貸資産の購入	△1,944,559	△1,405,941
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	21,125	15,008
賃貸資産の売却	1,169,262	686,709
無形資産の取得	△140,020	△151,495
公社債及び株式の購入	△2,331,054	△1,233,188
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	2,156,345	1,919,732
その他	△1,168,778	△2,390,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,085,752	△3,517,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額(△は減少)	△27,289	△249,899
長期有利子負債の増加	6,559,072	6,061,836
長期有利子負債の返済	△5,232,659	△5,404,003
親会社の所有者への配当金の支払額	△606,338	△652,446
非支配持分への配当金の支払額	△94,686	△95,069
自己株式の取得(△)及び処分	△903,464	△39,959
その他	15,611	17,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,752	△362,065
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	△222,277	65,502
現金及び現金同等物純増減額(△は減少)	△1,780,603	△869,482
現金及び現金同等物期首残高	9,412,060	8,982,404
現金及び現金同等物中間期末残高	7,631,457	8,112,922

## 5. 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

## (1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (2) セグメント情報等の注記

## ① 報告セグメントの概要

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っています。その他セグメントでは、情報通信事業等を行っています。

## ② 報告セグメントの収益および業績

前中間連結会計期間(2024年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位: 百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	20,986,201	2,019,235	277,014	—	23,282,450
セグメント間の営業収益	105,979	23,777	376,325	△506,081	—
計	21,092,180	2,043,012	653,339	△506,081	23,282,450
営業費用	19,024,419	1,710,524	579,260	△495,969	20,818,233
営業利益	2,067,761	332,488	74,080	△10,112	2,464,217

当中間連結会計期間(2025年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位: 百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,000,056	2,306,644	324,053	—	24,630,753
セグメント間の営業収益	100,504	23,689	411,793	△535,985	—
計	22,100,559	2,330,333	735,846	△535,985	24,630,753
営業費用	20,615,083	1,879,874	666,986	△536,882	22,625,061
営業利益	1,485,476	450,459	68,861	896	2,005,692

各セグメントにおける会計方針は、トヨタの要約中間連結財務諸表における会計方針と一致しています。事業別セグメント間取引は、通常の業務上行う取引条件で行っています。

## ③ 地域に関する情報

前中間連結会計期間(2024年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,112,835	9,352,535	2,795,866	3,921,657	2,099,556	—	23,282,450
所在地間の 営業収益	5,428,655	172,854	93,251	548,410	20,906	△6,264,076	—
計	10,541,491	9,525,389	2,889,117	4,470,067	2,120,463	△6,264,076	23,282,450
営業費用	9,019,053	9,411,613	2,673,166	3,979,639	1,979,862	△6,245,100	20,818,233
営業利益	1,522,438	113,776	215,951	490,428	140,601	△18,977	2,464,217

当中間連結会計期間(2025年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,155,251	10,284,525	3,039,153	3,895,951	2,255,874	—	24,630,753
所在地間の 営業収益	5,358,041	183,985	107,361	555,573	71,331	△6,276,291	—
計	10,513,292	10,468,510	3,146,514	4,451,524	2,327,204	△6,276,291	24,630,753
営業費用	9,396,132	10,536,375	2,945,768	4,007,238	2,125,276	△6,385,728	22,625,061
営業利益・損失(△)	1,117,161	△67,865	200,746	444,285	201,928	109,436	2,005,692

(注)「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東からなります。

上記の金額は、当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。所在地間取引は、通常の業務上行う取引条件で行っています。

## ④ 外部顧客の所在地別営業収益

金額:百万円

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2025年
日本	3,674,817	3,739,050
北米	9,366,010	10,321,494
欧州	2,717,418	3,004,242
アジア	3,955,029	3,865,728
その他	3,569,176	3,700,239
合計	23,282,450	24,630,753

(注)「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東ほかからなります。

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2025/3月期						2026/3月期			2026/3月期 見通し 通期 (25/4-26/3)
	第1四半期 (2024/4-6月)	第2四半期 (2024/7-9月)	中間期 (2024/4-9月)	第3四半期 (2024/10-12月)	第4四半期 (2025/1-3月)	通期 (24/4-25/3)	第1四半期 (2025/4-6月)	第2四半期 (2025/7-9月)	中間期 (2025/4-9月)	
車 両 生 産 台 数 (千台)	2,186	2,217	4,403	2,312	2,334	9,049	2,301	2,321	4,622	
(国内)	901	991	1,893	1,052	1,056	4,000	994	1,013	2,007	
[うち ダイハツ・日野]	[ 141 ]	[ 219 ]	[ 359 ]	[ 205 ]	[ 200 ]	[ 764 ]	[ 210 ]	[ 211 ]	[ 422 ]	
(海外)	1,285	1,226	2,511	1,260	1,278	5,049	1,306	1,308	2,615	
[うち ダイハツ・日野]	[ 106 ]	[ 122 ]	[ 228 ]	[ 122 ]	[ 108 ]	[ 458 ]	[ 86 ]	[ 101 ]	[ 188 ]	
北米	523	445	968	467	522	1,958	557	524	1,081	
欧州	215	181	396	206	208	811	197	185	382	
アジア	434	466	900	455	434	1,790	423	466	888	
中南米	87	100	187	101	83	370	101	97	197	
アフリカ	26	33	59	31	31	120	30	37	67	
車 両 販 売 台 数 (千台)	2,252	2,304	4,556	2,444	2,362	9,362	2,411	2,372	4,783	9,800
(国内)	421	517	939	516	536	1,991	481	488	970	2,080
[うち ダイハツ・日野]	[ 84 ]	[ 136 ]	[ 220 ]	[ 129 ]	[ 136 ]	[ 485 ]	[ 130 ]	[ 134 ]	[ 264 ]	[ 580 ]
(海外)	1,830	1,787	3,617	1,929	1,826	7,372	1,930	1,883	3,813	7,720
[うち ダイハツ・日野]	[ 61 ]	[ 65 ]	[ 126 ]	[ 60 ]	[ 55 ]	[ 240 ]	[ 48 ]	[ 48 ]	[ 96 ]	[ 220 ]
北米	705	643	1,348	695	660	2,703	794	739	1,533	2,960
欧州	291	256	547	318	306	1,172	298	275	573	1,240
アジア	436	469	905	473	460	1,838	421	432	853	1,840
中南米	114	134	248	127	119	495	129	132	261	490
オセアニア	82	71	153	80	77	309	78	76	154	280
アフリカ	49	56	106	60	58	224	60	77	138	290
中東	151	157	308	172	143	622	147	151	298	620
その他	2	2	4	2	2	8	2	1	3	
車両小売販売台数 (千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,636	2,737	5,373	2,922	2,715	11,011	2,829	2,814	5,643	11,300



補足資料(連結決算)

<IFRS>

		2025/3月期						2026/3月期			2026/3月期 見通し 通期 (25/4-26/3)
		第1四半期 (2024/4-6月)	第2四半期 (2024/7-9月)	中間期 (2024/4-9月)	第3四半期 (2024/10-12月)	第4四半期 (2025/1-3月)	通期 (24/4-25/3)	第1四半期 (2025/4-6月)	第2四半期 (2025/7-9月)	中間期 (2025/4-9月)	
為替 レート	円/米ドル	156	150	153	152	153	153	145	147	146	146(前提)
	円/ユーロ	168	164	166	163	161	164	164	172	168	169(前提)
従業員数(人)		384,954	384,158	384,158	384,338	383,853	383,853	389,144	390,024	390,024	(注1)
営業収益(億円)		118,378	114,445	232,824	123,910	123,631	480,367	122,533	123,774	246,307	
所在地別 事業別	所在地別	日本	52,240	53,173	105,414	57,648	55,527	218,590	52,107	53,025	
		北米	50,024	45,229	95,253	48,761	48,987	193,003	53,142	51,542	
		欧州	15,090	13,801	28,891	16,305	17,937	63,134	15,616	15,848	
		アジア	22,317	22,382	44,700	23,233	21,946	89,880	21,343	23,171	
		その他	10,538	10,666	21,204	12,350	11,657	45,212	11,274	11,997	
		消去又は全社	-31,832	-30,807	-62,640	-34,388	-32,425	-129,455	-30,951	-31,811	
	事業別	自動車	107,597	103,324	210,921	112,490	108,586	431,998	110,396	110,608	
		金融	10,053	10,376	20,430	10,229	14,152	44,811	11,361	11,942	
		その他	3,156	3,376	6,533	3,930	4,007	14,471	3,428	3,929	
		消去又は全社	-2,428	-2,632	-5,060	-2,738	-3,114	-10,914	-2,653	-2,706	
		営業利益(億円)	13,084	11,557	24,642	12,152	11,160	47,955	11,661	8,395	
		(営業利益率)(%)	( 11.1 )	( 10.1 )	( 10.6 )	( 9.8 )	( 9.0 )	( 10.0 )	( 9.5 )	( 6.8 )	
所在地別 事業別	所在地別	日本	8,812	6,411	15,224	8,146	8,140	31,511	6,450	4,721	( 6.9 )
		北米	850	287	1,137	583	-633	1,088	-211	-467	
		欧州	1,246	912	2,159	1,571	424	4,155	969	1,037	
		アジア	2,459	2,444	4,904	1,948	2,112	8,965	2,157	2,285	
		その他	417	988	1,406	390	729	2,526	940	1,078	
		消去又は全社	-702	513	-189	-488	387	-290	1,354	-260	
	事業別	自動車	11,179	9,498	20,677	10,061	8,663	39,402	9,114	5,740	
		金融	1,597	1,727	3,324	1,637	1,872	6,835	2,222	2,282	
		その他	407	332	740	505	565	1,811	374	313	
		消去又は全社	-99	-1	-101	-52	59	-94	-50	58	
		持分法による投資損益(億円)	1,649	993	2,643	1,904	1,364	5,912	1,410	1,315	
		税引前利益(億円)	18,722	8,598	27,320	26,980	9,844	64,145	12,521	12,259	
		(税引前利益率)(%)	( 15.8 )	( 7.5 )	( 11.7 )	( 21.8 )	( 8.0 )	( 13.4 )	( 10.2 )	( 9.9 )	
所在地別 事業別	所在地別	親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)	13,333	5,737	19,071	21,932	6,646	47,650	8,413	9,320	( 6.0 )
		(当期利益率)(%)	( 11.3 )	( 5.0 )	( 8.2 )	( 17.7 )	( 5.4 )	( 9.9 )	( 6.9 )	( 7.5 )	
	配当	配当総額(億円)	—	5,259	5,259	—	6,524	11,784	—	5,865	
		1株当たり(円)	—	40	40	—	50	90	—	45	
		配当性向(%)	—	28.1	28.1	—	22.8	25.0	—	33.0	
	自己株式取得額 <実施ベース>	自己株式取得額(億円)	189	8,844	9,034	1,422	1,332	11,790	399	—	
		自己株式取得額(億円)	—	1,999	1,999	—	—	1,999	32,085	—	
		自己株式取得額 <決議ベース>	—	1,999	1,999	—	—	1,999	32,085	—	
	発行済株式数(千株)	発行済株式数(千株)	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	
		発行済株式数(千株)	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	
		発行済株式数(千株)	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	

補足資料(連結決算)

<IFRS>

		2025/3月期						2026/3月期			2026/3月期 見通し 通期 (25/4-26/3)	
		第1四半期 (2024/4-6月)	第2四半期 (2024/7-9月)	中間期 (2024/4-9月)	第3四半期 (2024/10-12月)	第4四半期 (2025/1-3月)	通期 (24/4-25/3)	第1四半期 (2025/4-6月)	第2四半期 (2025/7-9月)	中間期 (2025/4-9月)		
研究開発費(億円)		3,046	3,349	6,395	3,368	3,500	13,264	3,558	3,544	7,103	14,200	(注5)
減価償却費(億円)		3,523	3,354	6,877	3,353	3,374	13,605	3,275	3,443	6,719	15,000	(注6)
所在地別	日本	1,486	1,418	2,905	1,439	1,501	5,845	1,435	1,555	2,991		
	北米	1,204	1,148	2,353	1,128	1,146	4,627	1,087	1,094	2,182		
	欧州	234	256	491	257	221	969	233	259	493		
	アジア	483	430	914	429	428	1,771	427	431	859		
	その他	114	99	214	99	77	390	92	101	193		
設備投資額(億円)		3,680	4,431	8,111	5,587	7,649	21,348	3,924	5,304	9,228	23,000	(注6)
所在地別	日本	1,632	1,987	3,619	2,554	4,091	10,266	1,938	2,544	4,483		
	北米	1,159	1,734	2,894	1,846	2,046	6,787	1,254	1,652	2,906		
	欧州	174	107	281	150	313	744	188	175	363		
	アジア	526	306	833	658	582	2,074	285	621	906		
	その他	186	295	481	378	615	1,475	258	310	568		
総資金量(億円)		155,857	154,041	154,041	163,662	167,024	167,024	170,163	177,095	177,095	(注7)	
総資産(億円)		940,373	891,692	891,692	946,744	936,013	936,013	934,681	975,748	975,748		
親会社の所有者に帰属する持分(億円)		357,377	343,685	343,685	359,102	359,248	359,248	360,402	374,921	374,921		
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)							13.6					
資産合計当期利益率(%)							5.2					
連結子会社数(社) (ストラクチャード・エンティティを含む)							585					
持分法適用会社数(社) (ジョイント・ベンチャーを含む)							165					

親会社の所有者に帰属する当期利益増減要因(億円・概算)	第2四半期 (2025/7-9月)	中間期 (2025/4-9月)
営業面の努力	3,850	6,450
為替変動の影響	-2,250	-3,900
原価改善の努力	-550	-700
設計面の改善	-700	-1,100
工場・物流部門の改善	150	400
諸経費の増減・低減努力	-7,050	-10,750
その他	2,838	4,315
(営業利益 増減)	-3,162	-4,585
営業外の影響	6,823	2,045
持分法による投資損益	322	83
法人所得税費用・非支配持分に帰属する当期利益	-78	1,202
(親会社の所有者に帰属する当期利益 増減)	3,583	-1,336

本決算要旨には、トヨタの見通し等の将来に関する記述が含まれています。  
これらの将来に関する記述は、トヨタが現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるトヨタの実績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよびトヨタが営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施するトヨタの能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施するトヨタの能力
- ・トヨタが営業活動を行っている市場内における法律・規制の変更およびその他の政府行為で、トヨタの事業に影響を与えるもの(特にリコール等改善措置を含む安全性、環境保全、自動車排出ガスおよび燃費効率に関する法律・規制および政府行為、ならびに関税およびその他の貿易政策)、ならびに現在・将来の訴訟やその他の法的手続き、当局手続きおよび調査
- ・トヨタが営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにするトヨタの能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- ・トヨタが材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- ・気候変動および低炭素経済への移行の影響
- ・有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

(注1) 期末時点の就業人員数(トヨタからトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示  
(注2) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当  
(注3) 単元未満株式の買取請求に基づく取得および取得にかかる委託手数料を除く  
(注4) 取得期間終了前は取得価額の上限、取得期間終了後は取得した実績を記載  
(注5) 研究開発費は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、連結損益計算書上の研究開発費と異なる  
(注6) 減価償却費・設備投資額はリース用車両および使用権資産を除く  
(注7) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資